

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第20期第1四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	トラストパーク株式会社
【英訳名】	TRUSTPARK Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 靖司
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市博多区博多駅南5丁目15番18号
【電話番号】	092 - 437 - 8931
【事務連絡者氏名】	常務取締役 矢羽田 弘
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市博多区博多駅南5丁目15番18号
【電話番号】	092 - 437 - 8931
【事務連絡者氏名】	常務取締役 矢羽田 弘
【縦覧に供する場所】	トラストパーク株式会社 東京支社 （東京都港区芝浦4丁目9番25号） トラストパーク株式会社 大阪支店 （大阪市西区西本町2丁目3番6号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期連結 累計期間	第20期 第1四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成23年7月1日 至平成24年6月30日
売上高 (千円)	1,979,820	1,562,764	8,588,967
経常利益又は経常損失 () (千円)	117,700	67,685	482,146
四半期(当期)純利益又は四 半期純損失 () (千円)	56,902	94,032	219,560
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	56,902	93,589	219,117
純資産額 (千円)	679,142	814,544	819,780
総資産額 (千円)	6,389,989	8,631,763	8,084,927
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額 (円)	1,277.42	2,005.43	4,917.70
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	1,225.21	-	4,717.47
自己資本比率 (%)	10.6	9.4	10.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第20期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
4. 第20期第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純損失金額の算定にあたっては、株式付与E S O P信託が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しているため、「期中平均株式数」から当該株式数を控除しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に回復の兆しが見られるものの、円高の進行やユーロ圏の財政問題等を受け、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する駐車場業界におきましては、新規駐車場の開発等についての競合が激しさを増してはいますが、着実に回復の兆しを見せております。

このような状況の中、当社グループは主力の駐車場事業において、引き続き新規駐車場の開発に注力したことに加え、不採算駐車場からの撤退等を継続的に行った結果、当第1四半期連結会計期間末の駐車場数は、前年同期より19ヶ所増の633ヶ所、車室数は1,431車室増の24,471車室となりました。

不動産等事業におきましては、当第1四半期連結累計期間においては新築マンションの竣工がありませんでしたが、前連結会計年度末にて残3戸となっていた「トラスト玉名カルディオ（熊本県玉名市）」の引渡しを実施、全戸完売となりました。

なお、当連結会計期間は新築マンション3棟「トラストネクサス木町ウイングレジデンス（北九州市小倉北区、平成25年2月竣工予定）」、「トラスト大津ネクサージュ（熊本県菊池郡、平成25年2月竣工予定）」、「トラスト八女カルディオ（福岡県八女市、平成25年4月竣工予定）」の竣工、引渡しを計画しております。

新築マンションの竣工時期が、全て第3四半期連結会計期間以降となっておりますので第2四半期連結会計期間までは不動産販売関連の経費等を先行して負担することにより経常損失となる見込みですが、通期では経常利益600,000千円を確保する計画としております。

以上の結果、売上高は1,562,764千円（前年同期比21.1%減）、営業損失24,146千円（前年同期は146,042千円の営業利益）、経常損失67,685千円（前年同期は117,700千円の経常利益）、四半期純損失は94,032千円（前年同期は56,902千円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績については、以下のとおりであります。

駐車場事業

新規駐車場開発の強化を継続的に行ってきた結果、当第1四半期連結累計期間において、新規駐車場の開発数は23ヶ所、570車室となりました。また、既存駐車場の収益力向上、不採算駐車場からの撤退等の効果があった一方、加盟店方式を中心とする新規駐車場開発を一層促進するために営業人員を増強させたことにより、人件費を中心とする経費は増加しました。

以上の結果、売上高は1,449,696千円（前年同期比2.3%増）、営業利益64,210千円（同28.2%減）となりました。

不動産等事業

前第1四半期連結累計期間は新築マンション1棟「トラストネクサス虹ヶ浜（山口県光市）」の竣工、引渡しを実施したのに対し、当第1四半期連結累計期間においては新築マンションの竣工がありませんでしたが、前連結会計年度末にて残3戸となっていた「トラスト玉名カルディオ（熊本県玉名市）」の引渡しを実施、全戸完売となりました。

以上の結果、売上高91,544千円（前年同期比83.5%減）、営業損失80,819千円（前年同期は72,015千円の営業利益）となりました。

その他事業

その他事業につきましては、平成23年7月より開始したJR博多駅前における大型ビジョンの運営及び平成23年8月より本格参入した警備事業において順調に契約を確保してまいりました。その結果、売上高21,524千円（前年同期比137.4%増）、営業損失8,254千円（前年同期は16,013千円の営業損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000
計	150,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	50,040	51,320	東京証券取引所 (マザーズ) 福岡証券取引所 (Q-Board市場)	権利内容になん ら限定のない当 社における標準 となる株式であ り、当社は単元株 制度は採用して おりません。
計	50,040	51,320	-	-

(注) 平成24年11月1日から、本書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年9月6日 (注)1	4,000	49,790	61,560	403,310	61,560	173,810
平成24年9月21日 (注)2	250	50,040	2,492	405,802	2,492	176,302

(注) 1. 有償一般募集

発行価格 32,832円

引受価額 30,780円

資本組入額 15,390円

払込金総額 123,120千円

2. 新株予約権の行使による増加

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 45,790	45,790	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	45,790	-	-
総株主の議決権	-	45,790	-

- (注) 1. 直前の基準日（平成24年6月30日）の後、当第1四半期会計期間末日までの期間に募集による新株式の発行4,000株及びストック・オプションの行使による新株式の発行250株により、当第1四半期会計期間末日現在の「完全議決権株式（その他）」及び「発行済株式総数」は50,040株となっております。
2. 直前の基準日（平成24年6月30日）の後、当第1四半期会計期間末日までの期間に株式付与E S O P信託が取得した当社株式69株は、四半期連結財務諸表において、自己株式として処理しておりますが、「完全議決権株式（自己株式等）」には含まれません。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

- (注) 直前の基準日（平成24年6月30日）の後、当第1四半期会計期間末日までの期間に株式付与E S O P信託が取得した当社株式69株は、四半期連結財務諸表において、自己株式として処理しており、日本マスタートラスト信託銀行株式会社名義で所有しておりますが、株式付与E S O P信託による信託財産であり、自己株式には含まれません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,098,026	1,061,136
売掛金	118,002	117,839
有価証券	2,037	2,038
販売用不動産	285,549	248,673
仕掛販売用不動産	1,479,071	2,124,048
原材料及び貯蔵品	18,473	14,442
前払費用	301,758	351,824
その他	67,529	52,078
貸倒引当金	1,669	2,138
流動資産合計	3,368,778	3,969,944
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,029,052	1,017,797
土地	2,478,292	2,478,292
その他(純額)	513,375	503,687
有形固定資産合計	4,020,720	3,999,777
無形固定資産		
のれん	254,249	240,357
その他	61,347	55,830
無形固定資産合計	315,597	296,188
投資その他の資産		
その他	380,877	366,899
貸倒引当金	1,047	1,047
投資その他の資産合計	379,830	365,852
固定資産合計	4,716,148	4,661,818
資産合計	8,084,927	8,631,763

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	138,707	46,306
短期借入金	850,000	1,232,400
1年内返済予定の長期借入金	875,834	1,360,854
未払法人税等	205,622	13,016
賞与引当金	-	14,250
ポイント引当金	23,781	23,219
資産除去債務	3,670	3,670
その他	707,642	771,414
流動負債合計	2,805,258	3,465,131
固定負債		
長期借入金	3,869,653	3,773,070
退職給付引当金	19,114	21,403
資産除去債務	22,100	20,128
その他	549,020	537,486
固定負債合計	4,459,888	4,352,087
負債合計	7,265,147	7,817,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	341,750	405,802
資本剰余金	112,250	176,302
利益剰余金	366,221	234,640
自己株式	-	2,202
株主資本合計	820,221	814,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	440	2
その他の包括利益累計額合計	440	2
純資産合計	819,780	814,544
負債純資産合計	8,084,927	8,631,763

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
売上高	1,979,820	1,562,764
売上原価	1,539,138	1,216,618
売上総利益	440,681	346,146
販売費及び一般管理費	294,639	370,293
営業利益又は営業損失()	146,042	24,146
営業外収益		
受取利息	186	163
受取配当金	1	91
投資有価証券売却益	-	850
受取解約違約金	2,285	735
その他	1,638	666
営業外収益合計	4,111	2,506
営業外費用		
支払利息	23,638	31,506
投資有価証券売却損	-	162
その他	8,815	14,375
営業外費用合計	32,454	46,044
経常利益又は経常損失()	117,700	67,685
特別損失		
減損損失	1,168	624
特別損失合計	1,168	624
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	116,531	68,310
法人税、住民税及び事業税	50,387	9,172
法人税等調整額	9,242	16,549
法人税等合計	59,629	25,722
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	56,902	94,032
四半期純利益又は四半期純損失()	56,902	94,032

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	56,902	94,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	442
その他の包括利益合計	0	442
四半期包括利益	56,902	93,589
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56,902	93,589
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

(株式付与E S O P信託における会計処理方法)

当社グループは、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を交付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式付与E S O P信託」を設定しております。

これらの信託に関する会計処理については、経済的実態を重視し、当社とこれらの信託は一体であるとする会計処理を行っております。このため、これらの信託が所有する当社株式は、四半期連結貸借対照表において株主資本の控除科目の「自己株式」として表示しています。

なお、これらの信託が所有する当社株式は、会社法上の自己株式に該当せず、議決権や配当請求権などの通常の株式と同様の権利を有しています。また、会社法第461条第2項の分配可能額の計算に際して、会社法上の自己株式は控除されませんが、これらの信託が所有する当社株式は控除されません。

当第1四半期連結会計期間末現在において株式付与E S O P信託が所有する当社株式数は69株（四半期連結貸借対照表計上額2,202千円）であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
減価償却費	51,717千円	75,160千円
のれん償却額	13,892	13,892

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	36,526	820	平成23年6月30日	平成23年9月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	37,547	820	平成24年6月30日	平成24年9月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年9月6日を払込期日とする一般募集による新株式発行4,000株を実施しております。

この結果、資本金及び資本剰余金はそれぞれ61,560千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が405,802千円、資本剰余金が176,302千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	駐車場 事業	不動産等 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	1,416,625	554,129	1,970,754	9,065	1,979,820	-	1,979,820
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	388	-	388	2,091	2,480	(2,480)	-
計	1,417,013	554,129	1,971,142	11,157	1,982,300	(2,480)	1,979,820
セグメント利益 又は損失()	89,440	72,015	161,455	16,013	145,442	600	146,042

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、警備事業を含んでおります。なお、当第1四半期連結累計期間から当社において広告事業を新たに開始するとともに警備事業を営む非連結子会社であったタウンパトロール株式会社を新たに連結の範囲に含めたため、「その他」の区分に広告事業及び警備事業を含めております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去6,000千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 5,400千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社の一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	駐車場 事業	不動産等 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	1,449,696	91,544	1,541,240	21,524	1,562,764	-	1,562,764
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,649	750	2,399	8,013	10,413	(10,413)	-
計	1,451,345	92,294	1,543,639	29,538	1,573,178	(10,413)	1,562,764
セグメント利益 又は損失()	64,210	80,819	16,609	8,254	24,863	716	24,146

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、警備事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去6,300千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 5,583千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社の一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	1,277円42銭	2,005円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	56,902	94,032
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額()(千円)	56,902	94,032
普通株式の期中平均株式数(株)	44,545	46,889
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1,225円21銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,898	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 1. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の「1株当たり情報」の算定にあたっては、株式付与E S O P信託が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しているため、「普通株式の期中平均株式数」から当該株式数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

トラストパーク株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 海藤 丈二 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 大神 匡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトラストパーク株式会社の平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トラストパーク株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。